⑵　紙入札方式による証明書等、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

１）入札説明書を電子調達システムにより交付する。交付期間は平成29年９月22日から平成29年11月27日までとする。

２）やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ－Ｒ等、ＵＳＢは不可）を上記⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、上記⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、上記⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。受付期間は平成29年９月22日から平成29年11月24日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

⑷　電子調達システムによる証明書等の提出期限、紙入札による証明書等の提出期限　平成29年11月２日13時00分

⑸　電子調達システムによる入札書の提出期限、紙入札による入札書の提出期限　平成29年11月24日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成29年11月27日10時00分　荒川下流河川事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

１）電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を上記３⑷の提出期限までに、上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

２）紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑷の提出期限までに、３⑵に示す場所に持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６号に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）により提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Jun Nakasuka Director of Arakawa-karyu River Office

⑵　Classification of the services to be procured : 77

⑶　Nature and quantity of the services to be required : The Repairs and Maintenance of patrol ship (03—4777) 1 set

⑷　Fulfillment period : 9 March, 2018

⑸　Fulfillment place : Contractor Maintenance Factory

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

１）not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

２）have Grade A or B on “Provision of Services” in Kanto Koushinetu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018

３）not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

４）not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

５）The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

６）have proven to have performance of built, maintenance or repair on the ship. There will be the above-mentioned one result or more as a original contractor after April 1, 2002

７）have proven to have prepared a system to provide service and maintenance for the patrol ship

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　2 November, 2017

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　24 November, 2017

⑽　Contact point for the notice : Aiko Ookoudo Contract Section, Accounting Division, Arakawa-karyu River Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 5—41—1 Shimo, kita-ku, tokyo, 115—0042 Japan TEL 03—3902—2313 ex. 224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年９月22日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長　川﨑　茂信

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　サーバ他（保守を含む。）１式（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　借入期間　平成30年３月１日から平成34年２月28日まで

⑸　借入場所　入札説明書による

⑹　入札方法　落札の決定にあたっては、総合評価の方法をもって行う。総合評価のための専門的知識、技術及び創意等（以下、「技術等」という。）に関する書類を提出すること。

入札金額は、１ヶ月あたりの借入金額、保守料、据付調整及び環境設定等に係る費用の合計金額を記入すること。落札の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に代えることができる。